



# 平成16年 3月期 決算短信(連結)

平成16年 5月18日

上場会社名 黒崎播磨株式会社  
コード番号 5352

上場取引所 東1 福  
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.krosaki.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 平岡 照祥  
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 木原 誠一郎 TEL (093)622-7224

決算取締役会開催日 平成16年 5月18日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績(平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	75,657	5.2	3,001	56.0	2,796	56.8
15年3月期	71,935	12.9	1,924	218.0	1,785	415.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	904	170.3	10.29		10.29		4.5	3.9
15年3月期	334	-	3.74		3.74		1.8	2.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 41百万円 15年3月期 42百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 87,729,699株 15年3月期 87,826,792株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年3月期	71,779	20,193	28.1	230.24
15年3月期	76,441	18,288	23.9	208.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 87,704,870株 15年3月期 87,761,063株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	10,143	3,091	7,990	3,141
15年3月期	7,136	3,007	2,605	4,099

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結会社数 9社、持分法適用非連結子会社数 1社、持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社、(除外) 1社、持分法(新規) 0社、(除外) 1社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,000	1,200	500
通期	76,700	2,600	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 54銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当グループ（当社、子会社25社、関連会社11社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当期において、黒崎耐火原料(株)（連結子会社）および(株)クロサキビジネスサービス（持分法適用会社）は、黒崎産業(株)（連結子会社）に吸収合併されました。

### 〔耐火物事業〕

当社は耐火物の製造販売、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っております。また、九州耐火煉瓦(株)および黒崎炉材(株)（いずれも連結子会社）は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しております。

AMR REFRACTARIOS,S.A.（連結子会社）はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売しておりますが、一部は当社を通じ日本市場で販売しております。さらに、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司（連結子会社）は中国で耐火物を製造し、大半は日本市場へ当社を通して販売しております。

黒崎産業(株)（連結子会社）は、耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工(株)（連結子会社）は耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスに携わっております。また、Krosaki USA Inc. は、米国における耐火物等の販売を行っております。さらに菊竹産業(株)（持分法適用関連会社）および黒崎耐火工業(株)（持分法適用会社）は、耐火物製造に係る外注作業に携わっております。

### 〔築炉事業〕

当社のファーンネス事業部および九州耐火煉瓦(株)は、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っており、また当社のエンジニアリング部門及び黒崎機工(株)（連結子会社）は、炉に関する施工機器の製作販売業を行っております。

### 〔不動産事業〕

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っております。

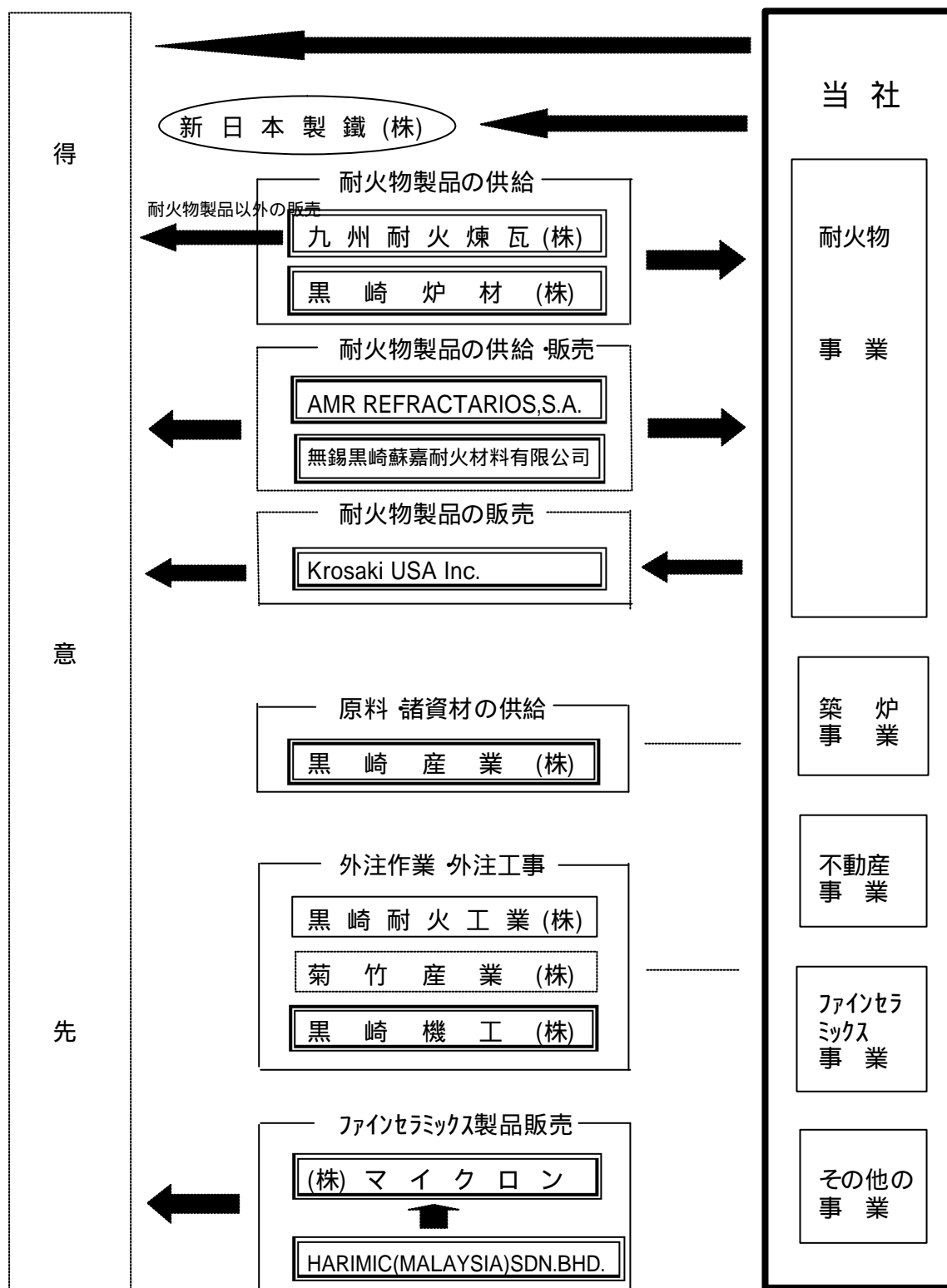
### 〔ファインセラミックス事業〕

当社及び(株)マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.（いずれも連結子会社）は、各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っております。なお、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.はマレーシアに製造販売拠点を置いております。

### 〔その他の事業〕

当社は景観材の輸入販売及び製鉄所向け石灰の製造販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 製品の流れ (販売)
- その他
- 連結子会社
- 非連結子会社 (持分法適用会社)
- 関連会社 (持分法適用会社)
- その他の関連当事者

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指しています。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

### (2) 利益分配に関する基本方針

当社は、長期的視野に立ち配当を行うべく努力しておりますが、業績を主体に経営環境等を総合的に勘案して決定することとしています。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、販売体制の整備・強化、新技術・新商品開発、合理化・原価低減など長期安定的な経営基盤の確立のために活用したいと考えています。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、平成15年度を初年度とする3カ年間の中期経営計画を策定しており、目標とする経営指標を以下のとおりとしています。

連結売上高：700億円以上の継続

連結ROIS：3%以上の達成

有利子負債（単体）：25%削減（平成17年度末まで）

総資産（単体）：10%削減（ " " ）

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は新たなミッション・ステートメントの制定を踏まえ、平成15年度を初年度とする3カ年間の「中期経営計画」を策定しました。

今回の「中期経営計画」では、当社の＜事業目標＞であります「世界一の顧客価値の実現」を達成するため以下の3点を重点テーマとして掲げました。

1. 顧客価値の徹底追求～信頼される技術の提供、営業の実践～
2. 最強の生産・供給体制確立（耐火物事業部門）
3. 健全な事業体質の構築

これらのテーマに則り、主力であります耐火物事業では、国内市場での事業基盤を磐石なものとすると同時に、海外市場での拡販に注力します。

具体的には、国内工場は戦略品種への重点的な設備投資により品質の安定化・生産性の向上に努めます。また、中国の生産子会社では、既に投資を決定した新工場を早期に立ち上げ、昨年設立した海外販売子会社を活用し、北米市場や中国市場を重点的に開拓します。また、非耐火物事業も各事業分野ごとに更に選択と集中を図り、新商品の開発・新市場の開拓を行うことによって、全社収益への貢献を計画しています。

### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、当社および当社グループ全般の重要事項について、原則月1回開催する取締役会、常務以上の取締役および関係部門長が出席し随時開催している経営会議で迅速かつ的確な意思決定を行える経営体制をとっています。

監査役につきましては、取締役会や経営会議など重要な会議に出席するほか、業務執行状況や財産状況および経営状況の監査を行っております。また、必要に応じて適宜、子会社の監査役、公認会計士と連携をとり、コーポレートガバナンスの徹底に努めています。

なお、当社は平成12年4月にハリマセラミック(株)と合併し、平成14年5月に九州耐火煉瓦(株)とアライアンスを行ったことにより、あらためて平成15年4月に黒崎播磨グループのミッション・ステートメントを制定し、法令の遵守はもとより、当社グループのステークホルダーすべてに信頼される企業集団を目指すべく啓蒙活動を展開しています。

### 3. 経営成績および財政状況

#### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、好調なアジア向け輸出に牽引され、民間設備投資が持ち直し、企業収益の改善傾向が見られるなど、景気回復に向けての明るい兆しが見られるようになりました。

当グループの主要得意先であります鉄鋼業界におきましても、中国をはじめとするアジア向け輸出や自動車・造船向けなどの国内需要が堅調に推移したため、平成15年度の粗鋼生産量は1億1,098万トンと前年度の粗鋼生産量1億980万トンに引き続き高水準となりました。

このような経済情勢化、当社は平成15年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、3つの重点テーマ達成に向け全社一丸となり努力してまいりました。

その内容と取り組み状況は、以下のとおりです。

#### ）顧客価値の徹底追求 ～信頼される技術の提供、営業の実践～

当社の主たる事業である耐火物事業において、お客様に対しソリューション提供型の営業を推進すべく、鉄鋼製造プロセスに合わせ、6つの耐火物技術センターを設置いたしました。また、顧客ニーズに対応し、製造・販売・研究開発部門が一体となり拡販努力を行いました。

#### ）最強の生産・供給体制確立（耐火物事業部門）

国内においては、平成14年5月に九州耐火煉瓦(株)を子会社化、加えて平成15年12月に東芝セラミックス(株)と鉄鋼向け連続鑄造用耐火物の分野でのアライアンスについて合意しました。

海外においては、平成15年3月から8月にかけて、中国にある耐火物製造子会社（無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司）の生産品種拡充を行い、最強の生産・供給体制が確立しつつあります。

主に鉄鋼向けのマグネシアカーボン煉瓦を製造する九州耐火煉瓦(株)については、平成14年10月よりその販売権を当社が取得し、平成15年度には当社の売上高および利益に大きく貢献いたしました。

東芝セラミックス(株)とは、平成16年3月に鉄鋼向け連続鑄造用耐火物の販売権を取得するとともに、スライディングノズルを製造する合併会社（株）S Nリフラテクチュア東海）を設立しており、平成16年度の当社売上高および利益に貢献する見込みです。

#### ）健全な事業体質の構築

原料や製品在庫等の棚卸資産の圧縮に努め、売掛債権の流動化を推進し、総資産の圧縮に努めます。平成15年度には、以下のとおり総資産を圧縮いたしました。

	H15.3.31 現在	H16.3.31 現在
棚卸資産（連結）	111億円	88億円（20.7%削減）
"（単体）	66億円	51億円（22.3%削減）
借入金（連結）	230億円	153億円（33.3%削減）
"（単体）	159億円	100億円（36.9%削減）
総資産（連結）	764億円	717億円（6.1%圧縮）
"（単体）	566億円	535億円（5.4%圧縮）

これにより、株主資本比率（連結）も23.9%から28.1%（単体では30.4%から34.5%）に向上いたしました。

また、当グループの売上高、利益に関する目標値についても以下のとおりとなりました。

	目標値（平成17年度まで）	平成15年度実績
連結売上高	700億円以上の継続	756億円
連結ROS	3%以上の達成	3.7%（平成14年度実績 2.5%）

さらには、グループ収益最大化の観点から、個別事業の将来性・採算性を厳しく見極めると同時に、事業の選択と集中を図って国内関係会社の統合・再編を推進しております。平成15年度につきまし

ては、国内関係会社を33社から27社に統合・再編いたしました。

以上により、当グループの当期売上高につきましては、前期に比べ5.2%増収の756億57百万円となりました。

また、経常利益につきましては、数年前から引き続いて耐火物製品の価格低下や、特に中国から輸入している原料価格の高騰などがありましたが、生産施設集約による収益率向上、諸資材のコスト削減、九州耐火煉瓦(株)および非耐火物事業のファインセラミックス事業、建材事業の収益改善などにより、前期に比べ56.8%増益の27億96百万円となりました。

連結売上高および連結経常利益につきましては、当グループ過去最高のものになりました。

当期純利益につきましては、前期に発生しました投資有価証券評価損(8億26百万円)の発生はさほどありませんでしたが、生産施設集約により不要化した資産の除却損(6億24百万円)および固定資産臨時償却費(2億円)を計上いたしましたので、前期に比べ170.3%増益の9億4百万円となりました。

なお、当期末の配当につきましては、1株あたり1円50銭とさせていただきたいと存じます。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

#### <耐火物事業>

耐火物事業につきましては、ここ数年、市場競争激化による価格低下が続いておりますが、九州耐火煉瓦(株)や東芝セラミックス(株)とのアライアンス効果、および製造・販売・研究開発部門一体となった販売努力により、売上高は前期に比べ4.2%増収の542億48百万円となりました。また、営業利益は前期に比べ30.6%増益の23億74百万円となりました。

#### <築炉事業>

築炉事業につきましては、建設用スポット工事件件の受注維持に努めた結果、売上高は前期に比べ1.4%減収の116億81百万円となりました。また、営業利益は前期に比べ75.8%増益の7億49百万円となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、資産価値低下による賃貸料の値下げにより、売上高は前期に比べ10.7%減少の10億26百万円となりました。また、営業損益につきましては、21.2%減益の4億80百万円となりました。

#### <ファインセラミックス事業>

ファインセラミックス事業につきましては、主要得意先である半導体関連産業の景気回復により、売上高は前期に比べ34.9%増収の60億38百万円となりました。また、営業利益は前期に比べ47.1%増益の6億25百万円となりました。

#### <その他の事業>

売上高につきましては、前期に比べ10.4%増収の26億62百万円となりました。

営業利益につきましては、前期に比べ475.0%増益の92百万円となりました。

## (2) 財政状況

### ) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、期末残高31億41百万円と前期に比べ9億58百万円減少しました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金は、当期利益の計上や棚卸資産の圧縮、および債権流動化等により101億43百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得および子会社の株式取得による増加等により、30億91百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮を目的に営業キャッシュ・フローの残高を返済にまわした結果、前期より79億90百万円の支出増となりました。

## ) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	26.2	27.9	23.9	28.1
時価ベースの株主資本比率(%)	19.8	15.0	11.3	25.5
債務償還年数(年)	8.4	4.1	3.2	1.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	6.0	12.5	20.6	42.1

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
- \* 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債（短期借入金、長期借入金）を対象としております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払いについて、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 次期の見通し

今後の国内経済の見通しといたしましては、引き続き回復基調で推移するものと見られますが、中国の旺盛な需要に端を発する原材料価格の高騰や為替の動きなど不安材料も含まれております。

当社の主要得意先である鉄鋼業界の平成16年度の粗鋼生産量は、当期と同様に高水準で推移するのではないかと見ております。

このような状況下、当社は主力の耐火物事業において、「顧客価値の追求」のため設置した6つの耐火物技術センターをより機能的・効果的に運用し、顧客とともに Win - Win の関係を築いてまいります。

また、九州耐火煉瓦(株)に引き続き、東芝セラミックス(株)とのアライアンスにより、「最強の生産・供給体制」をより強固なものとしてまいります。

さらには、中期経営計画の完遂を目標に、更なる財務体質の強化を図ります。

次期の業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。

【連結】		【単独】	
売上高	767億円	売上高	660億円
経常利益	26億円	経常利益	12億円
当期純利益	11億円	当期純利益	5億円

なお、来期の配当につきましては、現時点では未定です。

## 4. 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		増 減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)				%	
流動資産					
現金及び預金	3,342		4,228		885
受取手形及び売掛金並びに 完成工事未収入金	18,676		20,310		1,634
有価証券	38		187		148
棚卸資産	8,883		11,196		2,312
繰延税金資産	1,057		743		314
その他	1,006		1,097		90
貸倒引当金	465		168		297
流動資産合計	32,539	45.3	37,595	49.2	5,056
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	13,537		14,331		793
機械装置、窯炉及び運搬具	10,425		10,364		61
工具器具備品	597		654		57
土地	7,394		7,421		27
建設仮勘定	585		1,508		923
有形固定資産合計	32,539		34,280		1,740
無形固定資産					
その他	829		519		310
無形固定資産合計	829		519		310
投資その他の資産					
投資有価証券	4,607		2,408		2,199
長期貸付金	88		92		3
繰延税金資産	299		721		422
その他	1,442		1,362		80
貸倒引当金	567		538		29
投資その他の資産合計	5,871		4,046		1,825
固定資産合計	39,240	54.7	38,845	50.8	395
資産合計	71,779	100.0	76,441	100.0	4,661

【連結】

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金 並びに工事未払金	14,845		12,511		2,333
短期借入金	10,071		15,663		5,592
一年以内返済予定の長期借入金	1,510		2,051		540
未払費用	1,578		3,834		2,255
未払法人税等	1,128		560		568
未払事業所税	148		141		6
未払消費税等	278		204		74
引当金					
賞与引当金	1,396		1,255		140
設備関係支払手形	68		269		200
その他	966		743		223
流動負債合計	31,991	44.6	37,236	48.7	5,244
固定負債					
長期借入金	3,779		5,323		1,543
繰延税金負債	856		655		201
引当金					
退職給付引当金	2,434		1,944		490
役員退職金引当金	278		323		45
特別修繕引当金	104		75		29
鉱害補償引当金	53		26		27
預り敷金・保証金	8,074		8,288		213
連結調整勘定	1,050		856		194
その他	0		20		20
固定負債合計	16,634	23.2	17,514	22.9	880
負債合計	48,625	67.8	54,750	71.6	6,125
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,959	4.1	3,401	4.5	441
(資本の部)					
資本金	5,537	7.7	5,537	7.3	-
資本剰余金	3,521	4.9	3,521	4.6	-
利益剰余金	10,135	14.1	9,363	12.2	771
その他有価証券評価差額金	1,308	1.8	17	0.0	1,290
為替換算調整勘定	287	0.4	138	0.2	148
自己株式	21	0.0	13	0.0	8
資本合計	20,193	28.1	18,288	23.9	1,905
負債、少数株主持分及び資本合計	71,779	100.0	76,441	100.0	4,661

## 5. 連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 ( は減 )
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
経 常 損 益 の 部	売上高	75,657	100.0	71,935	100.0	3,721
	売上原価	62,279	82.3	60,131	83.6	2,147
	売上総利益	13,378	17.7	11,804	16.4	1,574
	販売費及び一般管理費	10,377	13.7	9,880	13.7	497
	営業利益	3,001	4.0	1,924	2.7	1,077
	営業外収益	436	0.6	541	0.7	104
	受取利息	18		16		2
	受取配当金	49		69		19
	賃貸料及び管理手数料	107		127		20
	連結調整勘定償却 為替差益	95 0		95 7		0 7
持分法による投資利益	41		42		1	
その他の営業外収益	123		182		58	
営業外費用	641	0.9	680	0.9	38	
支払利息	242		345		103	
その他の営業外費用	399		334		64	
経常利益		2,796	3.7	1,785	2.5	1,010
特 別 損 益 の 部	特別利益	253	0.3	451	0.6	198
	固定資産売却益	75		76		0
	投資有価証券売却益	134		346		212
	その他の特別利益	43		28		15
	特別損失	1,020	1.3	988	1.4	32
	固定資産売却損	17		3		13
	固定資産除却損	624		36		588
	退職特別加算金	28		45		16
	ゴルフ会員権評価損	21		11		9
	投資有価証券売却損	7		12		5
投資有価証券評価損	30		826		795	
鉱害補償引当金繰入額	36		19		16	
貸倒引当金繰入額	41		23		17	
固定資産臨時償却費	200		-		200	
その他の特別損失	13		9		3	
税金等調整前当期純利益		2,029	2.7	1,248	1.7	780
法人税、住民税及び事業税		1,509	1.1	738	0.9	770
法人税等調整額		652		63		588
少数株主利益		267	0.4	239	0.3	28
当期純利益		904	1.2	334	0.5	569

## 6. 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ( は減 )
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,521	3,521	-
資本剰余金期末残高		3,521	3,521	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		9,363	9,034	329
利益剰余金増加高		904	334	569
当期純利益		904	334	569
利益剰余金減少高		132	5	127
配 当 金		131	-	131
役 員 賞 与		1	-	1
従業員奨励福利基金		-	5	5
利益剰余金期末残高		10,135	9,363	771

## 7. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ( は減 )
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,029	1,248	780
減価償却費	3,432	3,355	76
長期前払費用の償却	34	52	17
貸倒引当金増減額	326	5	331
賞与引当金減少額	130	27	158
退職給付引当金増加額	490	93	583
その他の引当金減少額	7	80	72
持分法による投資利益	41	42	1
受取利息及び受取配当金	68	85	17
支払利息	242	345	103
投資有価証券売却益	126	333	207
投資有価証券評価損	10	826	815
賃貸料及び管理手数料	121	127	6
固定資産除却損	624	36	588
固定資産売却損益	58	73	14
連結調整勘定償却	95	95	0
売上債権の増減額	1,666	2,145	479
棚卸資産の増減額	2,288	2,102	186
仕入債務の増減額	2,353	1,382	3,736
その他	1,992	403	1,588
小 計	11,137	7,522	3,615
利息及び配当金の受取額	69	88	18
利息の支払額	241	352	111
法人税等の支払額	944	249	695
その他	121	127	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,143	7,136	3,007
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	76	-	76
連結子会社の取得による支出	-	763	763
定期預金の払戻による収入	85	84	1
少数株主からの取得による支出	472	-	472
投資有価証券の売却による収入	509	604	94
投資有価証券の取得による支出	85	74	10
固定資産の取得による支出	3,175	2,751	423
固定資産の売却による収入	136	170	33
貸付による支出	33	19	13
貸付金回収による収入	48	21	27
その他	29	278	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,091	3,007	83
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	5,543	167	5,710
長期借入れによる収入	-	360	360
長期借入金の返済による支出	2,053	3,291	1,237
少数株主による株式払込収入	-	187	187
少数株主への配当金の支払額	40	72	32
配当金の支払い	131	-	131
その他	221	44	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,990	2,605	5,384
.現金及び現金同等物に係る換算金額	55	34	21
.現金及び現金同等物の増減額	995	1,487	2,482
.現金及び現金同等物の期首残高	4,099	2,612	1,487
.連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	-	36
.現金及び現金同等物の期末残高	3,141	4,099	958

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (イ) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

#### (ロ) 主要な非連結子会社名

三保産業(株)

ハリマシステムクリエイト(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社16社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

黒崎耐火工業(株)

#### (ロ) 持分法適用の関連会社数 1社

菊竹産業(株)

#### (ハ) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち AMR REFRACTARIOS,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、HARIMIC-(MALAYSIA)SDN.BHD. 及び Krosaki USA Inc.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ ...時価法

棚卸資産

移動平均法による原価法

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a) 当社及び国内連結子会社...主として定率法

但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業にかかる有形固定資産の内、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数を採用しています。（トンネル窯；法定耐用年数7年を6年、機械装置・法定耐用年数12年を11年）

b) 在外連結子会社は主として定額法によっています。

無形固定資産

1. 鉱業権...生産高比例法
2. その他...定額法
3. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

長期前払費用...定額法

#### (ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異（5,750百万円）については、10年による按分額を販売費および一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。

過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理等に備えて、その取替費用を見積りの上4年間で均等に計上しています。

鉱害補償引当金

連結子会社の黒崎産業(株)の鉱害の発生に備えて、過去の支払実績を参考に見込額を計上しています。

#### (ニ)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (ホ)重要なヘッジ会計の方法

##### 1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。

##### 2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

##### 3. ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。

## 4. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としています。

## (ハ)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

## 5. 表示方法の変更

親会社の会計システム変更に伴い、当連結会計期間から、より適切な表示になるよう表示科目の見直しを行いました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、買掛金及び工事未払金が2,421百万円増加し、未払費用が同額減少しています。

## 6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしています。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しています。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	[ 当連結会計年度 ]	[ 前連結会計年度 ]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	69,641 百万円	71,392 百万円
2. 偶発債務保証債務		
債務保証	598 "	543 "
経営指導念書	325 "	360 "
3. 債権流動化による遡及義務	1,828 "	-
4. 受取手形		
割引残高	- "	350 "
裏書譲渡高	12 "	32 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,342百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>38百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,381百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>FFF以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>38百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,342百万円	有価証券	<u>38百万円</u>	計	3,381百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	201百万円	FFF以外の有価証券	<u>38百万円</u>	現金及び現金同等物	3,141百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,228百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>187百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,416百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>FFF以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>87百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,099百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により、あらたに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">九州耐火煉瓦(株) (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,085百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,713 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,799 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,857 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,871 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,729 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,228百万円	有価証券	<u>187百万円</u>	計	4,416百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	228百万円	FFF以外の有価証券	<u>87百万円</u>	現金及び現金同等物	4,099百万円	流動資産	6,085百万円	固定資産	9,713 "	資産合計	15,799 "	流動負債	6,857 "	固定負債	4,871 "	負債合計	11,729 "
現金及び預金勘定	3,342百万円																																				
有価証券	<u>38百万円</u>																																				
計	3,381百万円																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	201百万円																																				
FFF以外の有価証券	<u>38百万円</u>																																				
現金及び現金同等物	3,141百万円																																				
現金及び預金勘定	4,228百万円																																				
有価証券	<u>187百万円</u>																																				
計	4,416百万円																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	228百万円																																				
FFF以外の有価証券	<u>87百万円</u>																																				
現金及び現金同等物	4,099百万円																																				
流動資産	6,085百万円																																				
固定資産	9,713 "																																				
資産合計	15,799 "																																				
流動負債	6,857 "																																				
固定負債	4,871 "																																				
負債合計	11,729 "																																				

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 事業	築炉事業	不動産 事業	ファイナ ンクス事業	その他 の事業	計	消去また は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,248	11,681	1,026	6,038	2,662	75,657	-	75,657
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	52	-	-	0	-	52	( 52)	-
計	54,301	11,681	1,026	6,038	2,662	75,710	( 52)	75,657
営業費用	51,926	10,931	546	5,412	2,570	71,388	1,268	72,656
営業損益	2,374	749	480	625	92	4,322	( 1,321)	3,001
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	46,156	6,844	6,756	4,963	2,192	66,913	4,866	71,779
減価償却費	2,113	348	367	338	83	3,251	216	3,467
資本的支出	1,738	519	-	275	81	2,615	215	2,831

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 事業	築炉事業	不動産 事業	ファイナ ンクス事業	その他 の事業	計	消去また は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,046	11,849	1,149	4,477	2,411	71,935	-	71,935
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	85	30	-	-	0	117	( 117)	-
計	52,131	11,880	1,149	4,477	2,412	72,053	( 117)	71,935
営業費用	50,313	11,454	540	4,052	2,396	68,757	1,254	70,011
営業損益	1,818	426	609	425	16	3,295	( 1,371)	1,924
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	52,582	7,305	7,261	4,540	1,199	72,890	3,551	76,441
減価償却費	2,013	339	334	384	25	3,097	311	3,408
資本的支出	1,360	963	-	168	4	2,496	214	2,710

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含みます。

不動産事業は、不動産賃貸の他、不動産販売を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

その他の事業は、石灰、景観材及びその他各種商品売上です。

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 1,371 百万当連結会計年度 1,321 百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 3,954 百万円、当連結会計年度 5,269 百万円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれています。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
・ 海外売上高	2,839	3,476	3,230	9,547
・ 連結売上高	-	-	-	75,657
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.8%	4.6%	4.3%	12.6%

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
・ 海外売上高	2,837	3,097	3,094	9,029
・ 連結売上高	-	-	-	71,935
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.0%	4.3%	4.3%	12.6%

（注）1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....台湾、韓国、中国

(2) 欧州 .....スペイン、オランダ

(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## 有価証券の時価等関係

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有価証券の時価等

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

該当なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

該当なし

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円、未満切捨）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	1,359	3,728	2,368
債券	10	12	2
その他	5	8	2
小 計	1,374	3,749	2,374

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

株式	112	110	1
合 計	112	110	1

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
300	134	7

5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	38百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	91百万円
(3) 子会社および関連会社株式	656百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	-	-	12	-
その他	38	-	-	-
合 計	38	-	12	-

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有価証券の時価等

## 1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

該当なし。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

該当なし

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円、未満切捨）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	381	520	139
債券	10	11	1
小 計	391	531	140
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	1,275	1,149	126
その他	5	5	-
小 計	1,290	1,154	126
合 計	1,672	1,686	14

## 4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
768	346	12

## 5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

（1）満期保有目的の債券 87百万円

（2）その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 109百万円

証券投資信託の受益証券（FFF） 100百万円

（3）子会社および関連会社株式 612百万円

## 6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	-	-	11	-
その他	87	-	-	-
合 計	87	-	11	-

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
耐火物事業	47,773	47,306
築炉事業	11,117	11,072
ファインセラミックス事業	5,273	4,211
その他の事業	657	650
合計	64,822	63,241

(注) 1. 不動産事業に生産実績はありません。

## (2) 受注状況

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
耐火物事業	55,786	3,214	51,242	4,740
築炉事業	11,721	842	12,160	701
ファインセラミックス事業	6,042	341	4,563	312
その他の事業	2,627	166	2,439	202
合計	76,177	4,564	70,405	5,956

(注) 1. 不動産事業については、受注活動にそぐわないため除外しております。

## (3) 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
耐火物事業	54,248	52,046
築炉事業	11,681	11,849
ファインセラミックス事業	6,038	4,477
不動産事業	1,026	1,149
その他の事業	2,662	2,411
合計	75,657	71,935